



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2026年5月12日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL https://www.meikokensetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	96,953	4.1	7,574	18.6	8,121	17.5	5,969	15.1
2025年3月期	93,170	8.1	6,386	18.9	6,912	18.8	5,184	28.7

(注) 包括利益 2026年3月期 13,079百万円 (297.1%) 2025年3月期 3,293百万円 (△59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	236.47	—	7.5	6.7	7.8
2025年3月期	205.38	—	7.1	6.5	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	130,915	85,941	65.4	3,392.50
2025年3月期	109,716	73,998	67.2	2,920.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 85,637百万円 2025年3月期 73,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,589	△5,288	2,654	14,931
2025年3月期	△1,426	△3,308	△952	11,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	1,060	20.4	1.5
2026年3月期	—	21.00	—	37.00	58.00	1,464	24.5	1.8
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		30.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,250	7.5	3,000	12.3	3,400	12.0	2,360	13.7	93.49
通期	105,000	8.3	7,400	△2.3	7,900	△2.7	5,500	△7.9	217.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	27,060,000株	2025年3月期	27,060,000株
2026年3月期	1,816,931株	2025年3月期	1,816,673株
2026年3月期	25,243,159株	2025年3月期	25,243,403株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	95,099	3.8	7,395	19.2	7,944	17.9	5,868	15.3
2025年3月期	91,654	8.6	6,206	18.5	6,738	18.4	5,089	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	232.49	—
2025年3月期	201.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	125,814	81,040	64.4	3,210.41
2025年3月期	106,074	70,227	66.2	2,782.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 81,040百万円 2025年3月期 70,227百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,500	7.3	2,950	12.5	3,350	12.1	2,300	12.2	91.11
通期	103,000	8.3	7,300	△1.3	7,700	△3.1	5,300	△9.7	209.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2026年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25
部門別受注高・売上高・繰越高(連結)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の追加関税の影響を受けて外需は駆け込みとその反動から一進一退となったものの、好調な賃上げを背景に個人消費が持ち直し、設備投資も企業業績の改善に支えられて堅調に推移するなど、内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方で、年度末にかけては中東地域における緊張の長期化により原油価格が不安定となり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と民間設備投資に支えられ、安定的に推移しました。一方で、建設コストの高止まりによる影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況が続いております

こうした中で、当社グループは2024年度から新たに第19次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」「挑戦」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

・受注高

当連結会計年度の受注高は、前期比10,039百万円増加(10.3%)の107,163百万円となりました。受注高の内訳は、土木工事が78,346百万円、前期比10,465百万円増加(15.4%)、建築工事が28,816百万円、前期比426百万円減少(1.5%)となりました。また、分野別では、官公庁33,717百万円、民間73,445百万円であり、その構成比率はそれぞれ31.5%、68.5%であります。

・売上高

当連結会計年度の売上高は、土木工事、建築工事ともに増加し、全体で前期比3,783百万円増加(4.1%)して96,953百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が95,744百万円、兼業事業売上高が1,209百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は63,251百万円、前期比647百万円増加(1.0%)、建築工事は32,492百万円、前期比3,083百万円増加(10.5%)であります。また分野別では、官公庁25,984百万円、民間69,759百万円であり、その構成比率はそれぞれ27.1%、72.9%であります。

・営業利益

完成工事高が増加し、工事利益率が改善したことにより、完成工事総利益が前期比1,772百万円増加(15.8%)しました。兼業事業総利益は、45百万円増加(8.5%)しました。売上総利益は前期比1,818百万円増加(15.4%)し13,598百万円となりました。販売費及び一般管理費が前期比629百万円増加(11.7%)しましたが、営業利益は前期比1,188百万円増加(18.6%)して7,574百万円となりました。

・経常利益

受取配当金の計上などにより営業外収益が724百万円、営業外費用が177百万円となり、また営業利益が増加したことにより、経常利益は前期比1,208百万円増加(17.5%)して8,121百万円となりました。

・税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより前期比141百万円減少(29.9%)して332百万円になりました。特別損失は、固定資産除却損が増加したことなどにより前期比6百万円増加(189.1%)し10百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,059百万円増加(14.4%)して8,443百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比784百万円増加(15.1%)して5,969百万円となりました。

なお、売上高および各利益項目において、過去最高の業績を達成いたしました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

<主な受注工事>

東海旅客鉄道(株)	中央新幹線山梨県駅(仮称)新設
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、長万部軌道敷設
泉大津市	泉大津市立上條小学校校舎棟改築工事
西日本高速道路(株)	関西空港自動車道 りんくう第一高架橋他8橋耐震補強工事
岡谷鋼機(株)	(仮称)岡谷鋼機株式会社越谷倉庫新築工事

<主な完成工事>

コンドーテック(株)	コンドーテック(株)大阪本社社屋及び倉庫新築工事
東海旅客鉄道(株)	西相模変電所2号EFC棟ほか3箇所新築その他工事
中日本高速道路(株)	名神高速道路 一宮地区(下り線)拡幅工事
公益社団法人愛知県看護協会	公益社団法人 愛知県看護協会新研修会館新築工事
名古屋市住宅都市局	港サッカー場改修工事(CCUS活用推奨)

なお、事業別セグメントの業績については以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前期比3,807百万円増加(4.1%)の97,450百万円となり、セグメント利益は前期比1,785百万円増加(15.9%)の13,019百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前期比50百万円増加(4.3%)の1,239百万円となり、セグメント利益は前期比44百万円増加(8.4%)の580百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比21,199百万円増加(19.3%)し130,915百万円となりました。

流動資産は前期比5,468百万円増加(7.6%)の77,408百万円、固定資産は前期比15,731百万円増加(41.6%)の53,507百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、契約資産が前期比297百万円減少しましたが、現金預金が前期比2,954百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が前期比2,434百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が前期比63百万円減少しましたが、投資有価証券が前期比8,740百万円増加、建物・構築物が前期比4,424百万円増加したことなどによるものです。

・負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比9,257百万円増加(25.9%)し44,974百万円となりました。

流動負債は前期比2,380百万円増加(8.8%)の29,498百万円、固定負債は前期比6,877百万円増加(80.0%)の15,476百万円となりました。

流動負債の増加の要因は、短期借入金が前期比1,154百万円減少しましたが、その他(流動負債)が前期比1,693百万円増加、1年内償還予定の社債が前期比1,000百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加の要因は、社債が前期比1,000百万円減少しましたが、繰延税金負債が前期比3,010百万円増加、長期借入金が前期比4,986百万円増加したことなどによるものです。なお、借入金比率は前期比2.2ポイント増加の6.6%となっております。

・純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が前期比6,134百万円増加、利益剰余金が前期比4,833百万円増加したことなどにより、前期比11,942百万円増加(16.1%)の85,941百万円となりました。

・総資産	130,915百万円(前期比21,199百万円、19.3%増加)
・負債	44,974百万円(前期比9,257百万円、25.9%増加)
・純資産	85,941百万円(前期比11,942百万円、16.1%増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は14,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,589百万円の収入超過となりました。(前期は1,426百万円の支出超過)主な要因は、法人税等の支払額2,436百万円、売上債権の増加2,610百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益で8,443百万円、減価償却費892百万円等の収入要因があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,288百万円の支出超過となりました。(前期は3,308百万円の支出超過)主な要因は、投資有価証券の売却による収入508百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出5,348百万円、無形固定の取得による支出451百万円等の支出要因があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,654百万円の収入超過となりました。(前期は952百万円の支出超過)主な要因は、短期借入金の純減額1,100百万円、配当金の支払額1,135百万円、長期借入金の返済による支出1,218百万円等の支出要因がありましたが、長期借入れによる収入6,150百万円等の収入要因があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	62.2	68.6	67.2	65.4
時価ベースの自己資本比率	31.9	27.8	30.4	29.8	33.4
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.1	△0.7	△3.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	63.6	△111.0	△15.5	49.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

第86期の見通しとして、受注高は前期比6.7%減の100,000百万円、売上高は前期比8.3%増の105,000百万円と計画いたしました。利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、受注競争激化、建設資材・労務費の高止まりの懸念などにより、工事利益率の低下が想定されるため、営業利益7,400百万円、経常利益7,900百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を5,500百万円と計画いたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、累進配当を継続し、配当性向については、2027年3月期（「第19次経営計画」最終年度）に30%程度、2030年3月期（「第20次経営計画」最終年度）に50%程度を目標とすることを基本方針としております。

当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年58円と増配することいたします。

当期の期末配当は2026年6月5日を配当支払開始日として、1株当たり37円とし、中間・期末合計で年58円の配当を実施いたします。

次期の配当予想につきましては、中間配当を1株当たり33円とし、期末配当は、33円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,976	14,931
受取手形・完成工事未収入金等	23,463	25,897
契約資産	34,083	33,786
電子記録債権	1,173	1,647
未成工事支出金	73	121
その他の棚卸資産	118	117
その他	1,051	908
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	71,939	77,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,611	18,381
機械、運搬具及び工具器具備品	5,891	6,466
土地	6,364	6,860
建設仮勘定	789	725
減価償却累計額	△13,004	△13,505
有形固定資産合計	13,653	18,927
無形固定資産		
ソフトウェア	443	339
ソフトウェア仮勘定	—	627
その他	19	18
無形固定資産合計	462	985
投資その他の資産		
投資有価証券	20,932	29,672
退職給付に係る資産	2,325	3,512
その他	439	445
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	23,660	33,594
固定資産合計	37,776	53,507
資産合計	109,716	130,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,153	12,700
短期借入金	2,368	1,214
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	1,362	1,588
未成工事受入金	2,269	1,891
完成工事補償引当金	221	229
工事損失引当金	—	15
賞与引当金	2,503	2,917
役員賞与引当金	53	63
その他	6,185	7,878
流動負債合計	27,118	29,498
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	1,414	6,400
繰延税金負債	2,834	5,845
退職給付に係る負債	2,527	2,398
その他	823	832
固定負債合計	8,599	15,476
負債合計	35,717	44,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	61,050	65,883
自己株式	△949	△950
株主資本合計	63,518	68,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,041	14,175
退職給付に係る調整累計額	2,158	3,110
その他の包括利益累計額合計	10,200	17,286
非支配株主持分	280	304
純資産合計	73,998	85,941
負債純資産合計	109,716	130,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,013	95,744
兼業事業売上高	1,157	1,209
売上高合計	93,170	96,953
売上原価		
完成工事原価	80,761	82,719
兼業事業売上原価	627	634
売上原価合計	81,389	83,354
売上総利益		
完成工事総利益	11,251	13,024
兼業事業総利益	529	574
売上総利益合計	11,780	13,598
販売費及び一般管理費	5,393	6,023
営業利益	6,386	7,574
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	489	587
受取地代家賃	77	81
受取保険金	18	—
その他	34	48
営業外収益合計	620	724
営業外費用		
支払利息	92	136
支払手数料	—	40
その他	2	1
営業外費用合計	94	177
経常利益	6,912	8,121
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	472	331
特別利益合計	474	332
特別損失		
固定資産除却損	3	7
その他	—	2
特別損失合計	3	10
税金等調整前当期純利益	7,383	8,443
法人税、住民税及び事業税	2,272	2,662
法人税等調整額	△96	△203
法人税等合計	2,176	2,459
当期純利益	5,207	5,984
非支配株主に帰属する当期純利益	22	14
親会社株主に帰属する当期純利益	5,184	5,969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,207	5,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,289	6,143
退職給付に係る調整額	375	951
その他の包括利益合計	△1,913	7,095
包括利益	3,293	13,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,270	13,055
非支配株主に係る包括利益	23	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	56,799	△949	59,267
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			5,184		5,184
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,250	△0	4,250
当期末残高	1,594	1,823	61,050	△949	63,518

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,331	1,783	12,114	257	71,640
当期変動額					
剰余金の配当					△934
親会社株主に帰属する当期純利益					5,184
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,289	375	△1,914	22	△1,891
当期変動額合計	△2,289	375	△1,914	22	2,358
当期末残高	8,041	2,158	10,200	280	73,998

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	61,050	△949	63,518
当期変動額					
剰余金の配当			△1,135		△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益			5,969		5,969
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,833	△0	4,832
当期末残高	1,594	1,823	65,883	△950	68,351

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,041	2,158	10,200	280	73,998
当期変動額					
剰余金の配当					△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益					5,969
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,134	951	7,086	23	7,109
当期変動額合計	6,134	951	7,086	23	11,942
当期末残高	14,175	3,110	17,286	304	85,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,383	8,443
減価償却費	888	892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188	413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	73
受取利息及び受取配当金	△490	△593
支払利息	92	136
支払手数料	—	40
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△472	△331
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	3	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,343	△2,610
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	59	△47
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	1
その他の資産の増減額 (△は増加)	△685	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,899	546
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	79	△377
その他の負債の増減額 (△は減少)	352	815
小計	33	7,544
利息及び配当金の受取額	490	593
利息の支払額	△92	△112
法人税等の支払額	△1,857	△2,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	5,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,330	△5,348
有形固定資産の売却による収入	2	4
固定資産の除却による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△88	△451
投資有価証券の取得による支出	△442	—
投資有価証券の売却による収入	551	508
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,308	△5,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650	△1,100
長期借入れによる収入	400	6,150
長期借入金の返済による支出	△1,068	△1,218
支払手数料の支払額	—	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△934	△1,135
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	2,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,687	2,954
現金及び現金同等物の期首残高	17,663	11,976
現金及び現金同等物の期末残高	11,976	14,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,013	1,157	93,170	—	93,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,629	30	1,660	△1,660	—
計	93,642	1,188	94,830	△1,660	93,170
セグメント利益	11,233	535	11,769	△5,382	6,386
セグメント資産	73,218	3,460	76,679	33,036	109,716
その他の項目					
減価償却費	452	180	633	255	888

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,744	1,209	96,953	—	96,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	29	1,735	△1,735	—
計	97,450	1,239	98,689	△1,735	96,953
セグメント利益	13,019	580	13,600	△6,025	7,574
セグメント資産	82,891	3,295	86,186	44,729	130,915
その他の項目					
減価償却費	450	179	629	262	892

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	10	△1
全社費用※	△5,393	△6,023
合計	△5,382	△6,025

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	49,337	建設事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	51,886	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,920.31円	1株当たり純資産額	3,392.50円
1株当たり当期純利益	205.38円	1株当たり当期純利益	236.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,184	5,969
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,184	5,969
期中平均株式数 (千株)	25,243	25,243

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,005	14,122
受取手形	59	—
電子記録債権	1,155	1,587
完成工事未収入金	23,138	25,340
契約資産	33,956	33,656
販売用不動産	88	88
未成工事支出金	26	54
材料貯蔵品	28	27
前払費用	112	63
未収入金	354	156
立替金	448	642
その他	120	45
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	70,492	75,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,789	16,782
減価償却累計額	△7,020	△7,344
建物(純額)	5,768	9,438
構築物	677	1,452
減価償却累計額	△526	△544
構築物(純額)	150	907
機械及び装置	2,563	2,716
減価償却累計額	△2,369	△2,407
機械及び装置(純額)	193	308
車両運搬具	259	281
減価償却累計額	△220	△230
車両運搬具(純額)	38	50
工具器具・備品	3,048	3,445
減価償却累計額	△2,739	△2,846
工具器具・備品(純額)	309	598
土地	6,268	6,764
建設仮勘定	789	725
有形固定資産合計	13,519	18,794
無形固定資産		
ソフトウェア	442	339
ソフトウェア仮勘定	—	627
その他	19	18
無形固定資産合計	461	984
投資その他の資産		
投資有価証券	20,729	29,377
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	2	1
長期前払費用	71	63
その他	281	292
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	21,600	30,251
固定資産合計	35,581	50,031
資産合計	106,074	125,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	12,071	12,632
短期借入金	3,068	1,914
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払金	390	728
未払費用	199	227
未払法人税等	1,343	1,533
未成工事受入金	2,269	1,891
預り金	725	1,298
完成工事補償引当金	220	229
工事損失引当金	—	15
賞与引当金	2,370	2,733
役員賞与引当金	47	55
その他	4,797	5,550
流動負債合計	27,504	29,809
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	1,414	6,400
繰延税金負債	1,813	4,374
退職給付引当金	3,290	3,357
その他	823	832
固定負債合計	8,342	14,964
負債合計	35,847	44,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	626	613
別途積立金	52,835	56,735
繰越利益剰余金	5,994	6,840
利益剰余金合計	59,854	64,587
自己株式	△949	△950
株主資本合計	62,259	66,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,967	14,048
評価・換算差額等合計	7,967	14,048
純資産合計	70,227	81,040
負債純資産合計	106,074	125,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	90,569	93,989
兼業事業売上高	1,085	1,110
売上高合計	91,654	95,099
売上原価		
完成工事原価	79,676	81,308
兼業事業売上原価	581	573
売上原価合計	80,257	81,882
売上総利益		
完成工事総利益	10,892	12,680
兼業事業総利益	503	536
売上総利益合計	11,396	13,217
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181	195
従業員給料手当	1,858	1,954
賞与引当金繰入額	474	645
役員賞与引当金繰入額	47	55
退職金	2	—
退職給付費用	75	81
法定福利費	374	410
福利厚生費	81	88
修繕維持費	20	15
事務用品費	80	147
通信交通費	171	179
動力用水光熱費	39	40
調査研究費	16	53
広告宣伝費	51	102
貸倒引当金繰入額	△1	△1
交際費	27	30
寄付金	2	1
地代家賃	447	457
減価償却費	254	261
租税公課	289	290
保険料	8	8
雑費	686	800
販売費及び一般管理費合計	5,190	5,821
営業利益	6,206	7,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	487	585
受取地代家賃	91	95
受取保険金	18	—
雑収入	33	47
営業外収益合計	631	733
営業外費用		
支払利息	95	142
社債利息	0	0
支払手数料	—	40
雑支出	2	1
営業外費用合計	98	184
経常利益	6,738	7,944
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	472	331
特別利益合計	474	332
特別損失		
固定資産除却損	3	7
その他	—	2
特別損失合計	3	10
税引前当期純利益	7,209	8,266
法人税、住民税及び事業税	2,225	2,581
法人税等調整額	△105	△182
法人税等合計	2,120	2,398
当期純利益	5,089	5,868

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,505	19.5	14,596	18.0
労務費		13,661	17.1	14,478	17.8
外注費		34,893	43.8	36,393	44.7
経費		15,616	19.6	15,840	19.5
(うち人件費)		(9,174)	(11.5)	(9,329)	(11.5)
計		79,676	100	81,308	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。経費の一部については、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事原価とに配賦してあります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		0	0.1	0	0.1
経費		580	99.9	573	99.9
計		581	100	573	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	638	49,835	4,827	55,699
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					10		△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△21		21	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△934	△934
当期純利益							5,089	5,089
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	—	△11	3,000	1,166	4,155
当期末残高	1,594	1,746	13	398	626	52,835	5,994	59,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△949	58,104	10,243	10,243	68,347
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△934			△934
当期純利益		5,089			5,089
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△2,276	△2,276	△2,276
当期変動額合計	△0	4,155	△2,276	△2,276	1,879
当期末残高	△949	62,259	7,967	7,967	70,227

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	626	52,835	5,994	59,854
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—
別途積立金の積立						3,900	△3,900	—
剰余金の配当							△1,135	△1,135
当期純利益							5,868	5,868
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	3,900	846	4,732
当期末残高	1,594	1,746	13	398	613	56,735	6,840	64,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△949	62,259	7,967	7,967	70,227
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,135			△1,135
当期純利益		5,868			5,868
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			6,081	6,081	6,081
当期変動額合計	△0	4,732	6,081	6,081	10,813
当期末残高	△950	66,992	14,048	14,048	81,040

5. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	2025年3月期		2026年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	67,881	69.9	78,346	73.1	10,465	15.4
建築	29,242	30.1	28,816	26.9	△ 426	△ 1.5
計	97,123	100.0	107,163	100.0	10,039	10.3
官公庁	18,260	18.8	33,717	31.5	15,457	84.7
民間	78,863	81.2	73,445	68.5	△ 5,418	△ 6.9
計	97,123	100.0	107,163	100.0	10,039	10.3

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	2025年3月期		2026年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
完成工事高						
土木	62,604	68.0	63,251	66.1	647	1.0
建築	29,408	32.0	32,492	33.9	3,083	10.5
計	92,013	100.0	95,744	100.0	3,731	4.1
官公庁	25,183	27.4	25,984	27.1	800	3.2
民間	66,829	72.6	69,759	72.9	2,930	4.4
計	92,013	100.0	95,744	100.0	3,731	4.1
兼業事業売上高	1,157	—	1,209	—	52	4.5
総売上高	93,170	—	96,953	—	3,783	4.1

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	2025年3月期		2026年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	64,987	64.9	80,082	71.8	15,095	23.2
建築	35,194	35.1	31,517	28.2	△ 3,676	△ 10.4
計	100,181	100.0	111,600	100.0	11,418	11.4
官公庁	24,993	24.9	32,727	29.3	7,733	30.9
民間	75,187	75.1	78,873	70.7	3,685	4.9
計	100,181	100.0	111,600	100.0	11,418	11.4

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

2026年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円)

	2025/3月期		2026/3月期		前期比	
	前期	率	当期	率	増減額	増減率
受注高	97,123		107,163		10,039	10.3%
売上高	93,170	100.0%	96,953	100.0%	3,783	4.1%
売上総利益	11,780	12.6%	13,598	14.0%	1,818	15.4%
内 完成工事総利益	11,251	12.2%	13,024	13.6%	1,772	15.8%
訳 兼業事業総利益	529	45.7%	574	47.5%	45	8.5%
販売費及び一般管理費	5,393	5.8%	6,023	6.2%	629	11.7%
営業利益	6,386	6.9%	7,574	7.8%	1,188	18.6%
経常利益	6,912	7.4%	8,121	8.4%	1,208	17.5%
税金等調整前 当期純利益	7,383	7.9%	8,443	8.7%	1,059	14.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,184	5.6%	5,969	6.2%	784	15.1%

- (1) 受注高は、前期比10,039百万円(10.3%)増加の107,163百万円となりました。土木・建築部門での官公庁工事大型物件の受注等が寄与しています。
- (2) 売上高は、前期からの豊富な工事繰越額を反映し、前期比3,783百万円(4.1%)増加の96,953百万円となりました。
- (3) 営業利益は前期比1,188百万円(18.6%)増加の7,574百万円となりました。販売費及び一般管理費が給与等の増加などにより前期比629百万円(11.7%)増加しましたが、完成工事高の増加と完成工事総利益率の上昇により完成工事総利益が1,772百万円(15.8%)増加したことによるものです。
- (4) 経常利益は営業外収支で受取配当金の増加などにより546百万円の利益を計上した結果、前期比1,208百万円(17.5%)増加の8,121百万円となりました。
- (5) 特別損益では投資有価証券の売却益などにより322百万円の利益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,059百万円(14.4%)増加の8,443百万円となりました。税金等調整前当期純利益より法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比784百万円(15.1%)増加の5,969百万円となりました。
- 以上の結果、当期業績といたしましては増収増益、かつ創業以来最高の売上・利益となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

		発注別	2025/3月期	構成比	2026/3月期	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	10,579	10.9%	19,363	18.1%	8,784	83.0%
		民間	57,302	59.0%	58,983	55.0%	1,681	2.9%
		小計	67,881	69.8%	78,346	73.1%	10,465	15.4%
	建築	官公庁	7,680	7.9%	14,354	13.4%	6,673	86.9%
		民間	21,561	22.2%	14,461	13.5%	△7,099	△32.9%
		小計	29,242	30.1%	28,816	26.9%	△426	△1.5%
発注者別	官公庁	土木	10,579	10.9%	19,363	18.1%	8,784	83.0%
		建築	7,680	7.9%	14,354	13.4%	6,673	86.9%
		小計	18,260	18.8%	33,717	31.5%	15,457	84.7%
	民間	土木	57,302	59.0%	58,983	55.0%	1,681	2.9%
		建築	21,561	22.2%	14,461	13.5%	△7,099	△32.9%
		小計	78,863	81.2%	73,445	68.5%	△5,418	△6.9%
計			97,123	100.0%	107,163	100.0%	10,039	10.3%

①土木部門は、官公庁・民間ともに大型物件の受注もあり、前期比10,465百万円(15.4%)増加の78,346百万円となりました。

②建築部門は、官公庁にて大型物件の受注があったものの、前期に民間にて大型物件を受注した反動があり、前期比426百万円(1.5%)減少の28,816百万円となりました。

③以上の結果、受注高全体では前期比10,039百万円(10.3%)増加の107,163百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円)

		発注別	2025/3月期	構成比	2026/3月期	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	16,011	17.4%	15,413	16.1%	△597	△3.7%
		民間	46,593	50.6%	47,838	50.0%	1,244	2.7%
		小計	62,604	67.9%	63,251	66.1%	647	1.0%
	建築	官公庁	9,172	10.0%	10,570	11.0%	1,398	15.2%
		民間	20,236	22.0%	21,921	22.9%	1,685	8.3%
		小計	29,408	32.0%	32,492	33.9%	3,083	10.5%
発注者別	官公庁	土木	16,011	17.4%	15,413	16.1%	△597	△3.7%
		建築	9,172	10.0%	10,570	11.0%	1,398	15.2%
		小計	25,183	27.4%	25,984	27.1%	800	3.2%
	民間	土木	46,593	50.6%	47,838	50.0%	1,244	2.7%
		建築	20,236	22.0%	21,921	22.9%	1,685	8.3%
		小計	66,829	72.5%	69,759	72.9%	2,930	4.4%
計			92,013	100.0%	95,744	100.0%	3,731	4.1%
兼業売上			1,157	—	1,209	—	52	4.5%
合計			93,171	—	96,953	—	3,783	4.1%

①完成工事高は、前期繰越が豊富であった民間土木に加え、建築が官公庁・民間ともに増加したため、前期比3,731百万円(4.1%)増加の95,744百万円となりました。

②兼業事業売上高は、JPタワー名古屋などの安定的な家賃収入により、前期比52百万円(4.5%)増加の1,209百万円となりました。

③以上の結果、売上高全体では前期比3,783百万円(4.1%)増加の96,953百万円となりました。

3. 財政状態

	2025/3月期	2026/3月期	前期比
総資産（百万円）	109,716	130,915	21,199
借入金・社債（百万円）	4,782	8,614	3,832
借入金比率（%）	4.4	6.6	2.2
純資産（百万円）	73,998	85,941	11,942
自己資本（百万円）	73,718	85,637	11,918
自己資本比率（%）	67.2	65.4	△1.8
1株当たりの純資産（円）	2,920	3,392	472

- (1) 総資産は前期末からの利益の積上げによる繰越利益剰余金の増加や、有形固定資産の増加、さらに完成工事高の増加を主要因とした契約資産（完成工事未収入金）の増加などにより、前期比21,199百万円増加の130,915百万円となりました。
- (2) 有利子負債は今後の設備投資の状況を勘案し、シンジケーション方式タームローン5,000百万円を契約したことにより前期比3,832百万円増加の8,614百万円となり、借入金比率は前期より2.2%上昇して6.6%となりました。
- (3) 自己資本は、前期比11,918百万円増加の85,637百万円となりました。これは利益剰余金が4,830百万円増加し、その他包括利益累計額が7,086百万円増加したことによるものです。
- (4) 以上の結果、当期末の自己資本比率は前期より1.8%下降して65.4%となりました。1株当たり純資産は前期比、約472円増加し、約3,392円となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

キャッシュ・フロー					キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
2026/3月期	5,589	△5,288	2,654	2,954	14,931
2025/3月期	△1,426	△3,308	△952	△5,687	11,976

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の8,443百万円に減価償却費892百万円などがありましたが、売上債権の増加2,610百万円などにより、5,589百万円の収入超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入508百万円などがありましたが、総合技術研修センターなどの取得による支出5,348百万円などにより、5,288百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額1,100百万円、配当金の支払額1,135百万円などがありましたが、シンジケーション方式タームローンなどによる収入6,150百万円があったため、2,654百万円の収入超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比2,954百万円増加して、14,931百万円となりました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	2026年3月期実績		2027年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	107,163	30,618	100,000	38,000	△7,163	7,381
売上高	96,953	43,933	105,000	47,250	8,046	3,316
営業利益	7,574	2,671	7,400	3,000	△174	328
経常利益	8,121	3,034	7,900	3,400	△221	365
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,969	2,076	5,500	2,360	△469	283
1株当たり純利益(円)	236.47	82.24	217.88	93.49	△18.59	11.25
1株当たり配当金(円) 予想	58	21	66	33	8	12

- ・受注高は、当期比7,163百万円減少の100,000百万円と計画しました。これは、当期の好調な受注状況を踏まえ、次期は受注の抑制を想定しているためです。
- ・売上高は、当期比8,046百万円増加の105,000百万円と計画しました。これは、創業以来最高の工事繰越額による完成工事高の増加を加味したためです。
- ・利益につきましては、受注競争激化、建設資材・労務費の高止まりの懸念などにより、工事利益率の低下が想定されますが、引続き選別受注や収益管理の強化に努め、営業利益7,400百万円、経常利益7,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円と計画いたしました。

6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上